

# U.S. Indicators

## 米国 脆弱な耐久財受注（14年2月耐久財受注・出荷）

発表日：2014年3月27日（木）

～14年前半に機械設備投資は減速～

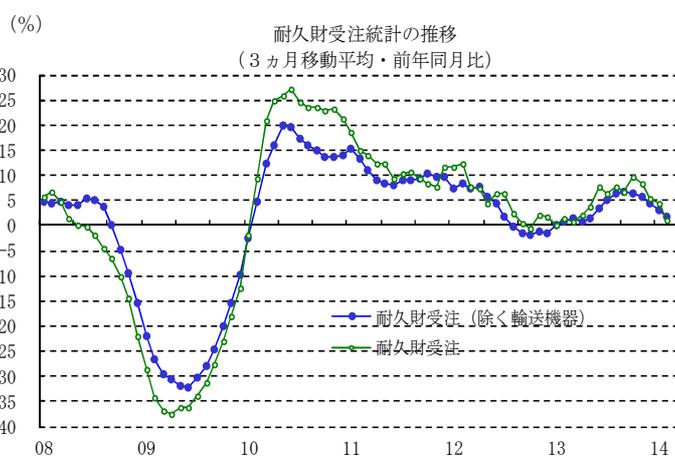
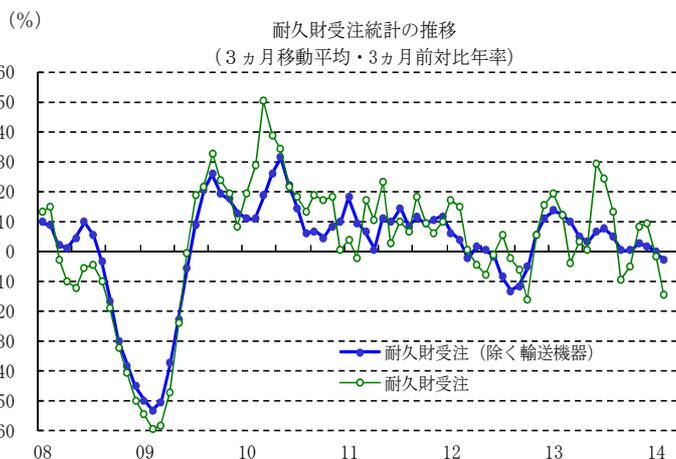
第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

	出荷				耐久財受注				在庫			
	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く航空機	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く航空機	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く航空機	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く航空機
13/04	▲0.6	▲0.4	(+1.2)	▲2.1	+3.6	+1.8	(+1.5)	+1.2	+0.2	▲0.2	▲0.2	
13/05	+1.3	+0.3	(+0.4)	+2.0	+5.5	+1.3	(+3.5)	+2.1	▲0.1	▲0.0	▲0.1	
13/06	▲0.1	+0.1	(+1.3)	▲1.0	+3.9	+0.1	(+5.3)	+1.1	+0.1	+0.0	▲0.2	
13/07	▲0.1	▲0.0	(+1.1)	▲1.4	▲8.1	▲0.5	(+6.0)	▲3.5	+0.3	+0.2	+0.1	
13/08	+1.0	+0.7	(+2.8)	+1.4	+0.5	▲0.1	(+7.6)	+1.0	+0.1	+0.0	▲0.2	
13/09	+0.5	+0.6	(+3.1)	▲0.1	+4.2	+0.3	(+6.4)	▲1.2	+0.8	+0.5	+0.3	
13/10	+0.6	+0.2	(+2.9)	▲0.2	▲0.7	+0.7	(+5.3)	▲0.6	+0.3	▲0.0	+0.1	
13/11	+1.4	+1.3	(+3.4)	+2.4	+2.7	+0.2	(+5.1)	+3.0	+0.3	+0.3	+0.1	
13/12	▲1.7	+0.2	(+2.9)	+0.6	▲5.3	▲1.8	(+2.8)	▲1.6	+0.9	+0.8	+0.5	
14/01	▲0.6	▲0.6	(+2.6)	▲1.4	▲1.3	+0.9	(+1.1)	+0.8	+0.3	▲0.0	▲0.5	
14/02	+0.9	+0.7	(+2.8)	+0.5	+2.2	+0.2	(+1.5)	▲1.3	+0.8	+0.5	+0.4	

2月の耐久財受注は、輸送機器の上振れによって前月比+2.2%（1月同▲1.3%）と3ヵ月ぶりの増加となったうえ、市場予想の同 0.8%を上回った（12、1月0.3%下方修正）。一方、変動の大きい輸送機器を除いた耐久財受注は、一般機械、電子機器の減少を背景に、同+0.2%（1月同+0.9%）と市場予想の同+0.3%を下回った（12、1月で0.1%下方修正）。また、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では、耐久財受注が▲14.7%（同▲1.6%）、輸送機器を除いた耐久財受注が▲3.0%（1月▲0.5%）とともにマイナス幅を拡大した。さらに、前年比でもプラス幅を縮小している。米国内需要の緩やかな拡大を背景に、耐久財受注は力強さに欠ける状況が続いている。

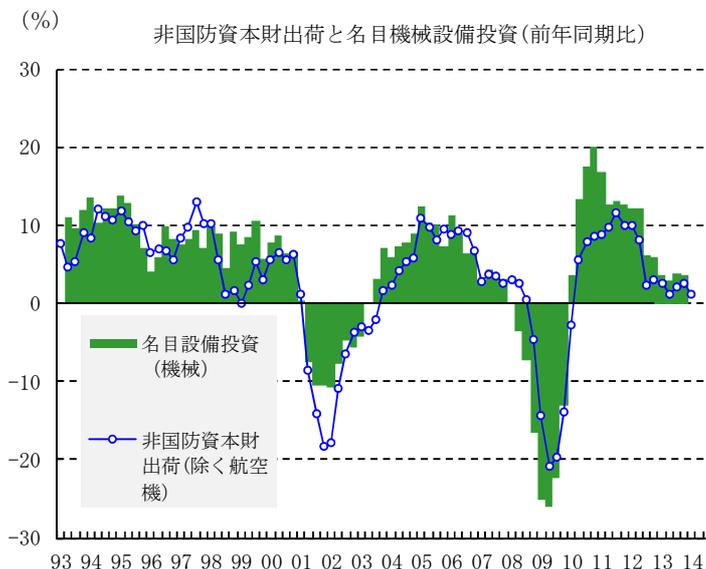
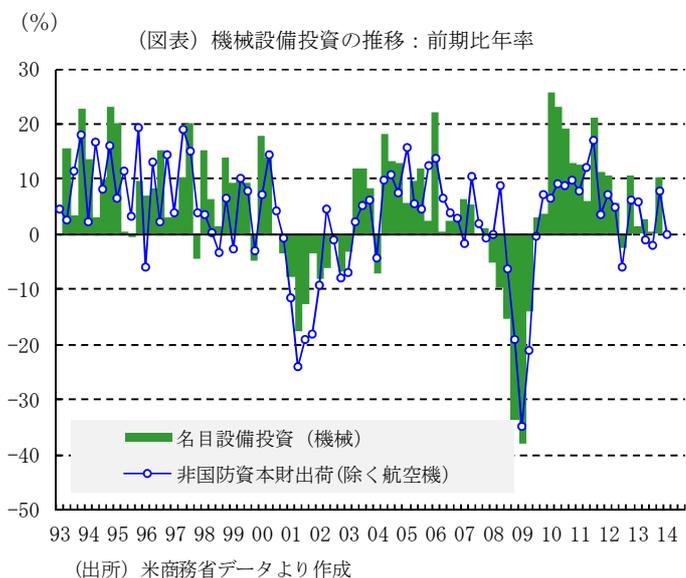


設備投資に関しては、機械設備投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は2月に前月比+0.5%と増加に転じたが、市場予想の同+0.8%を下回ったうえ、12月、1月合計で0.3%下方修正された。1、

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

2月では、10-12月期比年率▲0.1%と10-12月期の前期比年率+7.8%からマイナスに転じており、1-3月期の機械設備投資は10-12月期の前期比年率+10.3%から大幅に減速すると見込まれる。

また、機械設備投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、2月に前月比▲1.3%（1月同+0.8%）と減少に転じた。1、2月では、10-12月期比年率+0.4%と10-12月期の前期比年率+1.9%から減速しており、機械設備投資が4-6月期も低い伸びにとどまることを示唆している。



2月の業種別の受注動向をみると、一般機械、電子機器関連が減少を続けたほか、加工金属、コンピューター・電気製品が減速した。一方、一次金属、輸送機器が増加に転じた。

一般機械では、住宅部門で販売に対する在庫の比率が低い水準にとどまっているほか、商業不動産需要の拡大等により建設機器関連などが増加したと考えられるものの、変動の大きい鉱業機器が減少したとみられ、全体は前月比▲1.5%（同▲1.3%）と減少した。ただし、13年の石油生産量が過去最大の伸びとなったように、掘削需要が強く、鉱業機器は増加基調を維持していると判断される。また、電子機器関連は、価格競争圧力が強いなか、悪天候等に伴う住宅着工の伸び悩み等による電気設備、家庭用機器の需要鈍化を背景に、前月比▲0.9%（1月同▲3.8%）と減少した。

加工金属は、価格低下圧力が強いも前月比+0.3%（1月同+8.3%）と増加ペース鈍化（前年比▲7.6%と大幅に減少）。また、コンピューター・電気製品では、コンピューター・同関連製品が前月比▲0.5%（1月同▲8.5%）と減少幅を縮小したが、通信設備が前月比▲2.7%（同▲1.2%）と減少幅を拡大したほか、国防関連、医療機器、制御機器等が鈍化したとみられ、全体は同+0.4%（同+3.2%）と減速した。

一方、一次金属はアルミニウムなどの価格下落の影響を受けながらも、少ない在庫、自動車などでの強い需要を背景に増加した。

変動の大きい輸送機器は、前月比+6.9%（1月同▲6.2%）と増加に転じた。輸送機器の主要な構成項目である自動車・同部品は、底堅い販売動向を背景に、同+3.6%（同▲1.9%）と3ヵ月ぶりに増加した。また、非国防航空機・同部品は、同+13.6%（同▲22.1%）と2ヶ月連続で大幅な減少となったこともあり、増加に転じた。新興国経済の成長が鈍化しているものの、燃費効率の高い航空機への世界的な需要拡大により増加基調を維持していると考えられる。一方、国防航空機・同部品は、前月比+21.1%（同+17.2%）と増加ペースを加速した。ただし、月次での変動が大きいうえ、緊縮財政が続いており、持続性はないだろう。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。